

2022年5月16日

## JHyM 2022年度水素ステーション整備計画を策定

日本水素ステーションネットワーク合同会社（以下、「JHyM」）は、国の2022年度燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業・水素ステーション整備事業費補助金に水素ステーション事業者（以下、インフラ事業者）とともに第一次募集分として5件の共同申請を行い、このたび採択を受けました（別表1）。これにより、JHyMによる水素ステーション整備基数は合計70基となり、過去に採択されたものを加えますと、全国で161基、174箇所\*になります\*\*。

今回、新たにインフラ事業者として山本石油株式会社と土佐酸素株式会社がJHyMに参画しました（別表2）。この結果、11社でスタートしたJHyMの参画企業は29社になり、また、高知県に初の水素ステーションが整備されることとなります。

JHyMでは、引き続き本年度の水素ステーション整備事業を募集し、新規設置数の上積みを目指します。

\*移動式水素ステーションによる複数箇所運用をカウントした場合

また、JHyMが共同申請しない、小規模（50Nm<sup>3</sup>/h未満）の水素ステーション2基（2箇所）を含む

\*\*本日時点で稼働している水素ステーションは145基、158箇所

<別表1>

### 2022年度水素ステーション整備計画

（一般社団法人 次世代自動車振興センターによる「補助金交付決定番号」順）

	都道府県	市・区・町	事業者	供給能力 (Nm <sup>3</sup> /h)
1	高知県	高知市	JHyM / 土佐酸素(株)	300以上 500未満
2	愛知県	小牧市	JHyM / 山本石油(株)	300以上 500未満
3	兵庫県	神戸市	JHyM / 日本エア・リキード(同)	300以上 500未満
4	静岡県	御殿場市	JHyM / 岩谷産業(株)	500以上
5	東京都	中央区	JHyM / ENEOS(株)	500以上

※前年度からの複数年度事業、付帯設備 及び 小規模（50Nm<sup>3</sup>/h未満）の水素ステーションの採択を除く

<別表 2>

## 新規に JHyM に参画したインフラ事業者

企業名	山本石油株式会社
設立	1951年1月5日
資本金	10,000,000円
代表取締役社長	山本泰嗣
所在地	岐阜県恵那市
備考	岐阜県を中心に、ガソリンスタンド運営やプロパンガス販売など、エネルギー事業を展開している。2018年より恵那市で「山本石油水素ステーション恵那」を運営しており、同事業の実績を有している。

企業名	土佐酸素株式会社
設立	1943年5月26日
資本金	31,500,000円
代表取締役社長	野村茂
所在地	高知県高知市
備考	高知県を中心に、高圧ガスの製造・販売、ガス関連機器の販売を主たる事業として展開している。高知県をはじめとする自治体や自動車販売会社との連携を強めており、FCV 需要の創出が期待される。

<現在の JHyM 参画企業、29 社>

トヨタ自動車株式会社	日産自動車株式会社	本田技研工業株式会社	ENEOS株式会社
出光興産株式会社	岩谷産業株式会社	東京ガス株式会社	東邦ガス株式会社
日本エア・リキード 合同会社	根本通商株式会社	株式会社 清流パワーエナジー	一般社団法人富山水素 エネルギー促進協議会
福岡酸素株式会社	丸伊運輸株式会社	多摩興運株式会社	南国殖産株式会社
光南工業株式会社	東亜合成株式会社	佐藤燃料株式会社	株式会社伊達重機
山本石油株式会社	土佐酸素株式会社	豊田通商株式会社	株式会社 日本政策投資銀行
J A三井リース 株式会社	損害保険ジャパン 株式会社	三井住友ファイナンス &リース株式会社	NECキャピタルソリ ューション株式会社
未来創生ファンド			

日本水素ステーションネットワーク合同会社

広報担当：金子 ([info@jhym.co.jp](mailto:info@jhym.co.jp))

日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM: Japan H<sub>2</sub> Mobility, LLC)

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-3-18 TEL: 03-5214-6711 URL: <https://www.jhym.co.jp/>

目的: 燃料電池自動車(FCV: Fuel Cell Vehicle)の普及に向けた水素ステーションネットワークの構築  
 事業: 水素モビリティに関連・関心のある事業者と共同での水素ステーションの整備(建設)と運営